

(報 告)

「教員の資質能力向上プラン」に係る取組について

平成30年度のアクションプランとして策定した「教員の資質能力向上プラン」に係る取組について、別紙のとおり報告します。

平成31年 4月16日

教育長 橋 本 幸 三

「教員の資質能力向上プラン」に係る取組について

1 「教員の資質能力向上プラン」の趣旨

社会の急激な変化を見据えた様々な教育改革を推し進め、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応していくため、働き方改革の観点も踏まえながら、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上を効果的・効率的に図る。

2 平成31年度に取り組む重点施策

(1) Webによる動画配信システムの整備 ……………【資料1】

業者のクラウドサービスを利用した動画配信システムを運用

重点施策4(3) Web講座の整備・充実

教員の負担軽減を図り、研修期間を短縮するため、従来の集合型研修を見直し、Web配信により勤務校等に居ながら研修を受講できるシステムの整備・充実

重点施策5(1) 遠隔研修受講システムの整備

育児休業中の教員が、最新の教育課題や教育改革の動向を把握し、復帰後、円滑に教育活動にあたれるよう自宅に居ながらにして研修を受講でき、単位認定もできる、Webを活用した遠隔研修の受講システムを整備

(2) 海外派遣研修によるスペシャリストの育成 ……【資料2】

小学校2名を英語圏の国（オーストラリア、クイーンズランド州予定）に派遣し、派遣先の教育・文化及び社会の実情を視察したり、語学研修を実施

重点施策1(4) スペシャリストの育成

優秀な教員が海外で先進的な教育制度や施策を視察する派遣研修を実施し、グローバルな視点をもつスペシャリストを育成

(3) その他 ……【資料3】

その他のアクションプラン重点項目に沿った施策についても今年度以降、順次実施、拡充、検討を進める。

平成31年(2019年)度 Web講座の整備・充実について
 (「Webコンテンツ2講座視聴+レポートで単位認定」)

1 目的

教員の働き方改革の推進や負担軽減の観点を踏まえ、研修期間を短縮して児童生徒と向き合う時間を確保しながら、効果的・効率的に資質能力の向上が図れるよう、また、育児休業中の教員のキャリア形成を支援するため、従来の集合型研修に加え、Web配信により研修を受講し単位認定できるシステムの整備・拡充を図る。

2 単位認定

指標の1～4ステージにおいて、各1単位分(上限4単位)

3 Webコンテンツ

【平成31年度】 計 255本

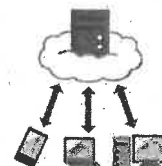
- (独)教職員支援機構
「NITのオンライン研修「校内研修シリーズ」60本」
- (独)国立特別支援教育総合研究所
「インターネットによる講義配信 基礎編45本 専門編74本」
- 京都教育大学
「先生を”究める”Web講義 76本」

4 受講方法

- (1)勤務時間中に管理職に連絡して「Web視聴」(長期休業中や授業の空き時間)
- (2)指定のレポート用紙(A4:1枚程度)に必要事項を記入
- (3)管理職に提出し、学校からセンター(企画研究部宛)に提出
- (4)センターで、内容確認。単位を認定できる場合は、1ヶ月後を目途に学校に通知(当該ステージの単位として認定)
- (5)センターで受講管理システムへの単位認定を入力。年度末には、所管の市町(組合)教育委員会、教育局にも、該当者一覧を連絡(受講管理システムでも確認可能)。

5 経費

予算額 3,000千円



6 スケジュール

作業内容		4月	5月	6月	7月	8月
ITEC を利用	Webコンテンツ作成 動画アップロード	→ 5月8日				
	視聴開始		→		独立行政法人教職員 支援機構の動画のみ	
動画コン 텐츠管 理シス テムを 利用	入札・システム導入作業	→				
	環境構築	→		教職員支援機構、国立特別 支援教育総合研究所の動画		
	Webコンテンツ視聴開始			7月1日	→	

平成31年(2019年)度京都府内公立学校教員海外派遣研修について

1 目的

京都府内公立学校（京都市立を除く）に勤務する教員を海外に派遣して、派遣先の教育・文化及び社会等の実情を視察したり、語学研修を行うことにより、国際的視野に立った幅広い識見を身につけさせるとともに、教員としての資質を高めることを目的とする。

2 対象教員

- (1) 府内公立学校の小学校に勤務する教員であること。
- (2) 勤務成績が優秀で心身ともに健康であること。
- (3) 教員経験が7年（ステージ2：中堅期）以上で、忍耐強く、協調性を持ち、職責を遂行する堅固な意思と気力を有すること。
- (4) 海外派遣研修終了後、研修の成果を生かした教育活動に携わることのできる者
- (5) 海外派遣研修の実施に必要となる英語（高等学校英語程度）の能力を備えていること。

3 研修実施時期

平成31年7月から翌年3月31日までの間で2週間程度

4 派遣教員数

小学校教諭 2名程度（1年度につき）

5 派遣先

オーストラリア（クイーンズランド州）予定
教育行政機関、現地の小中学校等

6 経費

予算額 1,000千円

7 選考方法

- (1) 市町（組合）教育委員会は、海外派遣教員として目的を達成するために適当な者を府教育委員会が指定する期日までに、教員海外派遣研修参加希望申込書及び推薦書を府教育委員会に提出する。
- (2) 書類審査等により、府教育委員会は派遣教員を選考する。
- (3) 府教育委員会は、選考により派遣教員を決定したときは、市町（組合）教育委員会及び当該教員にその旨を通知する。

8 その他

- ・研修報告書は、研修終了後1ヶ月以内に提出する。
- ・旅行手続き等は、旅行業者と派遣者（府教委）が行う。

教員の資質能力向上プランの施策について

重点施策	施策内容
1 環境や条件 の整備	(1)指導体制の充実 新たな教育課題や教育改革に適切に対応できるよう、学校組織体制や研修実施体制の充実を検討
	(2)働き方改革の推進 国の動きや府内の公立学校の教員の勤務実態も踏まえて、平成30年3月に策定した「教職員の働き方改革実行計画」に基づき取組を強力に推進
	(3)ICT環境の整備 教員が授業や研修で活用できるようICT環境を整備
	(4)スペシャリストの育成 優秀な教員が海外で先進的な教育制度や施策を視察する派遣研修を実施し、グローバルな視点をもつスペシャリストを育成
2 校内研修や OJTへの 支援	(1)出前講座の充実 学校や教員からの依頼に基づき、講師が学校や地域に出向き、それぞれの教育課題に応じた研修を実施する「出前講座」の充実
	(2)授業の達人の活用 優れた指導力を有する「授業の達人」を発掘し、メンターや講師として活用できるようリストを作成
	(3)デジタルアーカイブの整備 授業の達人等の優れた授業を録画したデジタルコンテンツを作成し、教員が視聴できるよう配信するシステムを整備
3 組織運営上 の課題への 対応	(1)若手教員のコミュニティの形成促進と支援 メンターを含む若手を中心とした教員が、継続的、定期的に交流しながら授業研究等に取り組むことができるよう、学び合いのコミュニティ形成を促進し、ネットワークの構築を支援
	(2)エリアマネージャー(アドバイザー)の配置・充実 若手教員や学校管理職の様々な悩みや相談に応え、一緒に考えながら解決に向けて導くことができるよう、退職教員等を活用したエリアマネージャーやアドバイザーの配置・充実
	(3)再任用を含む熟練期教員の資質能力の維持・向上に向けた取組 再任用を含む熟練期教員が学び続けるモチベーションを維持しながら、自らの役割を認識し、これまでの経験や知識を活かすことができるよう研修受講率の向上に向けた取組を推進
	(4)講師の資質向上に向けた取組 講師の資質向上のため、研修機会の拡大を図るとともに、研修に参加しやすい環境を整備
4 少子化に伴 う学校の小 規模化や府 の地理的特 性への対応	(1)若手教員のコミュニティの形成促進と支援 メンターを含む若手を中心とした教員が、継続的、定期的に交流しながら授業研究等に取り組むことができるよう、学び合いのコミュニティ形成を促進し、ネットワークの構築を支援
	(2)エリアマネージャー(アドバイザー)の配置・充実 若手教員や学校管理職の様々な悩みや相談に応え、一緒に考えながら解決に向けて導くことができるよう、退職教員等を活用したエリアマネージャーやアドバイザーの配置・充実
	(3)Web講座の整備・充実 教員の負担軽減を図り、研修期間を短縮するため、従来の集合型研修を見直し、Web配信により勤務校等に居ながら研修を受講できるシステムの整備・充実
	(4)他校との協力や地域ぐるみでの育成の推進 1校だけにとどまらず、他校と連携するなど地域ぐるみでの人材育成を推進
5 子育てや キャリア形 成の両立へ の支援	(1)遠隔研修受講システムの整備 育児休業中の教員が、最新の教育課題や教育改革の動向を把握し、復帰後、円滑に教育活動にあたるよう自宅に居ながらにして研修を受講でき、単位認定もできる、Webを活用した遠隔研修の受講システムを整備
	(2)子育てをしながら資質能力の向上が図れる環境整備 育児休業中の教員が研修を受講したり、情報交換や交流をしたりできるよう育児(保育)ルームの設置を検討
6 働き方改革 や負担軽減	(1)教職員の働き方に関する研修の充実 管理職に対するマネジメント力の向上に向けた研修、教員に対する効率的な業務の推進やセルフマネジメントに関する研修の充実
	(2)出前講座の充実 学校や教員からの依頼に基づき、講師が学校や地域に出向き、それぞれの教育課題に応じた研修を実施する「出前講座」の充実
	(3)Web講座の整備・充実 教員の負担軽減を図り、研修期間を短縮するため、従来の集合型研修を見直し、Web配信により勤務校等に居ながら研修を受講できるシステムの整備・充実
	(4)教員免許更新制に対応した研修講座の開設 免許状更新講習に換えることのできる研修講座を開設
	(5)研修のための自己啓発期間の設定 教員が学校を離れて自主研修や自己研鑽に取り組むことができるよう、夏季休業期間中に3週間程度の自己啓発期間を設定
7 今日的教育 課題への対 応	(1)研修内容の精選・重点化 今日的な教育課題に適切に対応できる知識や専門性、指導力をより高めるために、研修内容の精選・重点化を図りながら、研修内容や方法を一層充実
	(2)大学や民間企業等との連携拡充 大学と連携した研修や、民間企業等において企業経営を学ぶことにより、幅広い視野や見識、豊かな想像力、コスト意識、府民の視点に立った発想力や行動力を養う研修の拡充
	(3)幼児教育の推進体制の整備 幼稚園・保育所・認定こども園を通して幼児教育の質の充実を図るための体制整備を検討(幼児教育支援アドバイザーの配置等)
8 基本的資質 の確立や人 権教育推進 のための取 組	(1)コンプライアンス研修等の充実 教育公務員としてのコンプライアンス意識の向上を図るための研修等の充実
	(2)人権研修の充実 いじめ、体罰をはじめ、子どもの貧困問題や社会情勢の変化等により顕在化している課題等のあらゆる人権問題について、各学校での日常的・系統的な研修や総合教育センターの研修講座等を充実